


様式ID										NTA0KSA012010120																
<div>令和5年分贈与税の申告書 第一表の三 (震災に係る住宅取得等資金の非課税の計算明細書)</div> <div></div>																										
修正申告の場合、右に「1」と記入します。										G01				受贈者の氏名					F04							
G02				震災に係る住宅取得等資金の非課税の適用を受ける人は、左に「1」と記入してください。 私は、東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律第38条の2第1項の規定による住宅取得等資金の非課税の適用を受けます。 (注1) <div>(単位：円)</div>																						
贈与者		住所					取得した財産の所在場所等					住宅取得等資金を取得した年月日														
		E01					E05							元号		年		月		日						
		N02																								
		フリガナ			申告者との続柄		住宅取得等資金の金額																			
		E02					G03				G04															
		氏名					取得した財産の所在場所等					住宅取得等資金を取得した年月日														
		E03					1:父 4:祖母 2:母 5:上記以外 3:祖父							元号		年		月		日						
		N03																								
		生年月日		元号		年		月		日		5の場合記入		住宅取得等資金の金額												
		N01										E04		G05												
住宅取得等資金の合計額										④5		G06														
贈与者		住所					取得した財産の所在場所等					住宅取得等資金を取得した年月日														
		E07					E11							元号		年		月		日						
		N05																								
		フリガナ			申告者との続柄		住宅取得等資金の金額																			
		E08					G07				G08															
		氏名					取得した財産の所在場所等					住宅取得等資金を取得した年月日														
		E09					1:父 4:祖母 2:母 5:上記以外 3:祖父							元号		年		月		日						
		N06																								
		生年月日		元号		年		月		日		5の場合記入		住宅取得等資金の金額												
		N04										E10		G09												
住宅取得等資金の合計額										④6		G10														
非課税限度額の計算		住宅資金非課税限度額（1,000万円又は500万円）（注2）										④7		G11												
		令和4年分の贈与税の申告で非課税の適用を受けた金額										④8		G29												
		住宅資金非課税限度額の残額（④7－④8）										④9		G30												
贈与者別非課税額の計算		④5のうち非課税の適用を受ける金額										⑤0		G12												
		④6のうち非課税の適用を受ける金額										⑤1		G13												
		非課税の適用を受ける金額の合計額（⑤0＋⑤1） （④9の金額を限度とします。）										⑤2		G14												
贈与金額の課税額の計算		④5のうち課税価格に算入される金額（④5－⑤0） （④5に係る贈与者の「財産の価額」欄（申告書第一表又は第二表）にこの金額を転記します。）										⑤3		G15												
		④6のうち課税価格に算入される金額（④6－⑤1） （④6に係る贈与者の「財産の価額」欄（申告書第一表又は第二表）にこの金額を転記します。）										⑤4		G16												
不動産番号等の明細		新築・取得・増改築等をした住宅用の家屋等の登記事項証明書等に記載されている13桁の不動産番号等を記入してください。 ※不動産番号等の記載されている書類の写しを添付した場合には下の記入を省略することができます。 ↓該当する「土地」又は「建物」のいずれかに「1」と記入してください。																								
		不動産の種別		土地		G17				所又は 及家は 及び屋 地番 番号		E13				不動産番号		E14								
				建物		G18						E15						E16								
				土地		G19						E17						E18								
				建物		G20																				
				土地		G21																				
建物		G22																								

(注1) 震災に係る住宅取得等資金の非課税の適用を受ける人で、令和5年分の所得税及び復興特別所得税の確定申告書を提出した人は次の欄を記入し、提出していない人は合計所得金額を明らかにする書類を贈与税の申告書に添付する必要があります（令和5年分の所得税に係る合計所得金額が2,000万円超（新築若しくは取得又は増改築等をした住宅用の家屋の床面積が50㎡未満である場合は1,000万円超）の場合には、震災に係る住宅取得等資金の非課税の適用を受けることができません。）。

所得税及び復興特別所得税の確定申告書を提出した年月日							
元号		年		月		日	
N07							

提出した税務署	
E19	税務署

(注2) 新築若しくは取得又は増改築等をした住宅用の家屋が、一定の省エネルギー性、耐震性又はバリアフリー性を満たす住宅用の家屋（東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律施行令第29条の2第8項の規定により証明がされたものをいいます。）である場合は「1,500万円」と、それ以外の住宅用の家屋である場合は「1,000万円」となります。